

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局編「平成 30 年度地方公営企業年鑑」（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）による。

類似団体 水道事業 給水人口 100,000 人以上 150,000 人未満

類似団体 公共下水道事業 収支比率、財務比率：法適用企業
使用料単価、処理原価：処理区域内人口 50,000 人以上 100,000 人未満

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の給水戸数は 54,629 戸となり、前年度末と比較して 185 戸（0.3%）減少し、給水人口は 109,433 人で、前年度末に比べ 1,664 人（1.5%）減少している。また、水道普及率は前年度と同じく 97.0%となり、有収水量については 10,481,812 m³で、前年度に比べ 67,961 m³（0.6%）減少している。

建設改良事業については、配水管整備費で老朽管の布設替えや延命配水池更新に伴う詳細設計等が実施され、改良費で公共下水道事業に伴う配水管布設工事、水道料金システム機器更新等業務委託等が実施された。また、営業設備費で水道料金システム機器、ダンプトラック、量水器等が購入された。

導送配水管延長は、本年度末現在 667,795mとなっている。

業 務 実 績 表

区 分	元年度 A	30年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B(%)	備 考
人 口 (人)	112,815	114,496	△1,681	△1.5	年度末現在住基人口
計 画 給 水 人 口 (人)	117,300	117,300	0	0	
給 水 人 口 (人)	109,433	111,097	△1,664	△1.5	年度末現在給水人口
普 及 率 (%)	97.0	97.0	0	-	(給水人口÷人口) ×100
給 水 戸 数 (戸)	54,629	54,814	△185	△0.3	年度末現在
配 水 量 (m ³)	11,265,351	11,339,165	△73,814	△0.7	年間総量
給 水 量 (m ³)	10,484,531	10,552,755	△68,224	△0.6	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	10,481,812	10,549,773	△67,961	△0.6	年間総量
有 収 率 (%)	93.0	93.0	0	-	(有収水量÷配水量) ×100
導 送 配 水 管 延 長 (m)	667,795	665,842	1,953	0.3	年度末現在

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 C	2,908,687	2,894,134	△14,553	99.5
営業収益	2,650,871	2,630,719	△20,152	99.2
営業外収益	257,813	262,654	4,841	101.9
特別利益	3	761	758	25,366.7
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用 D	2,481,528	2,372,605	108,923	95.6
営業費用	2,289,395	2,181,974	107,421	95.3
営業外費用	188,202	188,202	0	100.0
特別損失	3,731	2,430	1,301	65.1
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	427,159	521,529	-	-

収益的収入の決算額 2,894,134 千円は、予算現額 2,908,687 千円に対し 99.5%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 2,372,605 千円は、予算現額 2,481,528 千円に対し 95.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	719,244	508,282	△210,962		70.7
企業債	439,800	319,600	△120,200		72.7
工事補助及び負担金	100,018	44,925	△55,093		44.9
出資金	38,724	28,697	△10,027		74.1
国庫補助金	116,377	90,597	△25,780		77.8
他会計補助金	24,222	24,223	1		100.0
固定資産売却代金	103	241	138		234.0
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	1,841,863	1,409,195	335,600	97,068	76.5
建設改良費	1,270,919	838,252	335,600	97,067	66.0
企業債償還金	566,308	566,307	-	1	100.0
国庫補助金返還金	4,636	4,636	-	0	100.0
差 引 D-E	△1,122,619	△900,913	-	-	-

資本的収入の決算額 508,282 千円は、予算現額 719,244 千円に対し 70.7%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管整備事業等の財源である企業債 319,600 千円、公共工事に係る工事補助及び負担金 44,925 千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金 28,697 千円、基幹水道構造物の耐震化事業、水道管路緊急改善事業及び老朽管更新事業に伴う国庫補助金 90,597 千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金 24,223 千円並びに不用となった車両運搬具の売却による固定資産売却代金 241 千円である。

資本的支出の決算額 1,409,195 千円は、予算現額 1,841,863 千円に対し 76.5%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は 838,252 千円であり、主なものは、配水管整備費 490,166 千円、改良費 264,814 千円、営業設備費 25,452 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 566,307 千円は、財務省へ 455,962 千円、地方公共団体金融機構へ 84,787 千円、市中金融機関へ 25,558 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 900,913 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,572 千円並びに当年度分損益勘定留保資金等 833,341 千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第 5 条に定められた企業債の借入限度額は 316,000 千円であるが、前年度（30 年度）繰越額 123,800 千円を除いた借入額 195,800 千円及び翌年度（令和 2 年度）繰越額 120,200 千円の合計は 316,000 千円で、限度額以内である。

イ 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 600,000 千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第 7 条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、営業費用から営業外費用へ 10,480 千円の流用がなされている。

エ 予算第 8 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第 9 条に定められた一般会計からの補助金は 108,490 千円であるが、108,128 千円が交付されている。

カ 予算第 10 条に定められたたな卸資産購入限度額は 31,610 千円であるが、購入額は 14,155 千円である。

3 経営成績

損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 D	2,681,188	2,679,374	1,814	0.1
営業収益	2,417,759	2,423,780	△6,021	△0.2
営業外収益	262,703	254,488	8,215	3.2
特別利益	725	1,107	△382	△34.5
水道事業費用 E	2,228,385	2,237,777	△9,392	△0.4
営業費用	2,091,274	2,089,899	1,375	0.1
営業外費用	134,852	145,157	△10,305	△7.1
特別損失	2,258	2,721	△463	△17.0
差 引 D-E	452,803	441,597	11,206	2.5

水道事業の経営成績は、事業収益 2,681,188 千円に対して事業費用 2,228,385 千円となり、当年度純利益 452,803 千円を生じ、21年度から11年連続で黒字となっている。

収益は、有収水量の減少により給水収益が減少し、営業収益が前年度に比べ6,021千円（0.2%）減少したものの、一般会計からの退職負担金等の雑収益が増加したため営業外収益が前年度に比べ8,215千円（3.2%）増加し、水道事業収益は、前年度に比べ1,814千円（0.1%）の増収となっている。

費用では、退職者の増に伴う人件費の増加や、受水費、委託料等の増加により営業費用が前年度に比べ1,375千円（0.1%）増加したものの、企業債の償還に伴う支払利息等の減少によって営業外費用が前年度に比べ10,305千円（7.1%）減少し、水道事業費用は、前年度に比べ9,392千円（0.4%）の減少となっている。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	元年度	30 年度	29 年度	前年度比較
	A	B		A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用)×100	115.6	116.0 (104.4)	113.1 (104.5)	△0.4
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用)×100	120.4	119.8 (113.8)	118.0 (113.7)	0.6
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用)×100	120.3	119.7 (113.9)	117.8 (113.7)	0.6

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率 115.6%、経常収支比率 120.4%、総収支比率 120.3%となっており、前年度に比べ、営業収支比率は 0.4 ポイント悪化し、経常収支比率は 0.6 ポイント、総収支比率は 0.6 ポイント向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	2,681,188	2,679,374	1,814	0.1
営業収益	2,417,759	2,423,780	△6,021	△0.2
給水収益	2,350,740	2,364,999	△14,259	△0.6
その他の営業収益	67,020	58,781	8,239	14.0
営業外収益	262,703	254,488	8,215	3.2
受取利息及び配当金	138	71	67	94.4
他会計補助金	83,906	83,013	893	1.1
長期前受金戻入	156,510	159,853	△3,343	△2.1
雑収益	22,149	11,551	10,598	91.7
特別利益	725	1,107	△382	△34.5
固定資産売却益	358	569	△211	△37.1
過年度損益修正益	35	106	△71	△67.0
その他特別利益	332	432	△100	△23.1

供給単価及び給水原価比較表 (1 m³当たり)

区 分	元年度	30年度	29年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
供給単価 C 給水収益÷有収水量	224.27	224.18 (168.88)	224.38 (167.87)	0.09
給水原価 D 年間所要経費÷有収水量	197.45	196.71 (159.22)	203.12 (158.58)	0.74
差 引 C-D	26.82	27.47 (9.66)	21.26 (9.29)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)

－長期前受金戻入

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	2,228,385	2,237,777	△9,392	△0.4
営業費用	2,091,274	2,089,899	1,375	0.1
人件費	308,775	303,647	5,128	1.7
物件費	12,050	12,461	△411	△3.3
光熱水費	5,317	5,739	△422	△7.4
動力費	10,496	10,931	△435	△4.0
受水費	388,648	386,215	2,433	0.6
減価償却費	693,386	692,840	546	0.1
諸費	640,378	657,050	△16,672	△2.5
委託料	433,398	431,442	1,956	0.5
修繕費	8,689	8,399	290	3.5
負担金及び交付金	174,499	193,052	△18,553	△9.6
その他	23,792	24,158	△366	△1.5
その他の経費	32,225	21,016	11,209	53.3
営業外費用	134,852	145,157	△10,305	△7.1
支払利息及び企業債 取扱諸費	134,590	145,048	△10,458	△7.2
雑支出	262	109	153	140.4
特別損失	2,258	2,721	△463	△17.0
固定資産売却損	32	90	△58	△64.4
過年度損益修正損	2,144	2,582	△438	△17.0
その他特別損失	82	50	32	64.0

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	20,404,383	20,220,118	184,265	0.9
固 定 資 産	17,210,778	17,150,979	59,799	0.3
有 形 固 定 資 産	15,210,588	15,103,302	107,286	0.7
無 形 固 定 資 産	1,999,128	2,046,615	△47,487	△2.3
投 資	1,062	1,062	0	0.0
流 動 資 産	3,193,605	3,069,139	124,466	4.1
現 金 預 金	2,626,390	2,596,709	29,681	1.1
未 収 金	478,600	388,738	89,862	23.1
貸 倒 引 当 金	△1,808	△1,826	18	△1.0
貯 蔵 品	21,197	21,971	△774	△3.5
前 払 費 用	14,472	13,317	1,155	8.7
前 払 金	4,524	—	4,524	皆増
その他流動資産	50,230	50,230	0	0.0

本年度末の資産は 20,404,383 千円で、前年度末に比べ 184,265 千円（0.9%）の増加となっている。

固定資産については、ダム使用権の減価償却により無形固定資産は減少したものの、上の原浄水場の老朽施設の更新などにより有形固定資産が増加したため、前年度に比べ 59,799 千円（0.3%）の増加となっている。

流動資産については、未収金及び現金預金の増加によって前年度に比べ 124,466 千円（4.1%）の増加となっている。

(2) 負債の状況

負債比較表

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	13,107,467	13,404,701	△297,234	△2.2
固 定 負 債	7,963,325	8,246,581	△283,256	△3.4
企 業 債	7,616,212	7,869,386	△253,174	△3.2
建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,616,212	7,869,386	△253,174	△3.2
引 当 金	347,113	377,195	△30,082	△8.0
退 職 給 付 引 当 金	347,113	377,195	△30,082	△8.0
流 動 負 債	1,217,787	1,243,767	△25,980	△2.1
企 業 債	572,774	566,307	6,467	1.1
建設改良等の財源に 充てるための企業債	572,774	566,307	6,467	1.1
未 払 金	534,048	574,371	△40,323	△7.0
前 受 金	—	1,753	△1,753	皆減
預 り 金	50,650	50,650	0	0.0
引 当 金	60,315	50,687	9,628	19.0
退 職 給 付 引 当 金	31,164	24,833	6,331	25.5
賞 与 引 当 金	24,429	21,678	2,751	12.7
法 定 福 利 費 引 当 金	4,722	4,176	546	13.1
繰 延 収 益	3,926,354	3,914,353	12,001	0.3
長 期 前 受 金	6,356,480	6,204,142	152,338	2.5
長期前受金収益化累計額	△2,430,126	△2,289,789	△140,337	6.1

本年度末の負債は 13,107,467 千円で、前年度末に比べ 297,234 千円 (2.2%) 減少している。

固定負債は1年を超えて償還する債務で、企業債及び引当金が減少したため、前年度に比べ 283,256 千円 (3.4%) 減少している。

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、企業債及び引当金は増加したものの、未払金が減少したため、前年度に比べ 25,980 千円 (2.1%) 減少している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ 12,001 千円 (0.3%) 増加している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	7,296,916	6,815,416	481,500	7.1
資 本 金	3,655,114	3,626,418	28,696	0.8
自 己 資 本 金	3,655,114	3,626,418	28,696	0.8
剰 余 金	3,641,801	3,188,998	452,803	14.2
資 本 剰 余 金	288,325	288,325	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,353,476	2,900,673	452,803	15.6

本年度末の資本は7,296,916千円で、前年度末に比べ481,500千円(7.1%)の増加となっている。

資本金は、消火栓設置に要する他会計出資金の繰り入れにより、前年度に比べ28,696千円(0.8%)増加している。

剰余金は、当年度純利益の発生により、前年度に比べ452,803千円(14.2%)増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	元年度	30年度	増減額
	A	B	A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	452,803	441,597	11,206
減価償却費	693,386	692,840	546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,750	△19,480	△4,270
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,752	1,418	1,334
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	545	272	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△286	268
長期前受金戻入額	△156,510	△159,853	3,343
受取利息及び配当金	△138	△71	△67
支払利息及び企業債取扱諸費	134,590	145,048	△10,458
固定資産除却損	30,624	17,567	13,057
有形固定資産売却損益(△は益)	32	90	△58
たな卸資産の増減額(△は増加)	774	2,013	△1,239
未収金の増減額(△は増加)	△33,268	34,355	△67,623

未払金の増減額 (△は減少)	26,977	△8,110	35,087
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,155	5,230	△6,385
前払金の増減額 (△は増加)	△4,524	—	△4,524
前受金の増減額 (△は減少)	△1,753	△68	△1,685
小計	1,121,368	1,152,563	△31,195
利息及び配当金の受取額	138	71	67
利息の支払額	△134,590	△145,048	10,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	986,916	1,007,586	△20,670
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	221	219	2
有形固定資産の取得による支出	△770,659	△514,939	△255,720
国庫補助金等による収入	90,597	54,016	36,581
国庫補助金等の返還による支出	△4,636	—	△4,636
負担金及び交付金による収入	44,925	38,317	6,608
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,223	23,728	495
未収金の増減額 (△は増加)	△59,316	20,637	△79,953
未払金の増減額 (△は減少)	△67,300	74,972	△142,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,946	△303,051	△438,895
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	28,697	31,418	△2,721
建設改良企業債による収入	319,600	197,900	121,700
建設改良企業債の償還による支出	△566,307	△569,388	3,081
未収金の増減額 (△は増加)	2,722	△10,999	13,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,289	△351,069	135,780
資金増加額 (又は減少額)	29,681	353,466	△323,785
資金期首残高	2,596,709	2,243,243	353,466
資金期末残高	2,626,390	2,596,709	29,681

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は986,916千円で、前年度に比べ20,670千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△741,946千円で、前年度に比べ438,895千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務

活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△215,289千円で、前年度に比べ135,780千円増加している。

3区分からなる当年度の資金増加額は29,681千円で、資金期末残高は2,626,390千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	元年度	30年度	29年度
	%	%	%
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ 負債資本合計} × 100	55.0	53.1 (73.2)	51.2 (72.3)
固定資産対長期資本比率 {固定資産 ÷ (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} × 100	89.7	90.4 (90.4)	91.6 (90.6)
流動比率 {流動資産 ÷ 流動負債} × 100	262.2	246.8 (335.6)	233.5 (337.5)
酸性試験比率(当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} ÷ 流動負債] × 100	254.8	239.9 (327.7)	225.7 (327.5)
累積欠損金比率 {累積欠損金 ÷ (営業収益-受託工事収益)} × 100	—	— (0.0)	— (0.0)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合(財務の長期健全性)を示すもので、数値が高いほど経営の安定性は高いとされており、本年度は55.0%で前年度に比べ1.9ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされており、本年度は89.7%で前年度に比べ0.7ポイント向上している。
- 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は262.2%で前年度に比べ15.4ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は254.8%で前年度

に比べ 14.9 ポイント向上している。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、24 年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

令和元年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数は 185 戸（0.3%）、給水人口 1,664 人（1.5%）減少し、年間有収水量については、前年度に比べ 67,961 m³（0.6%）減少している。

経営状況についてみると、営業収益は、給水収益が前年度に比べ 14,259 千円（0.6%）減少したことなどにより、6,021 千円（0.2%）の減少となったが、営業外収益は、一般会計からの退職負担金等の雑収益が増加したため、前年度に比べ 8,215 千円（3.2%）増加し、水道事業収益は全体で 2,681,188 千円となり、前年度に比べ 1,814 千円（0.1%）の微増となっている。

一方、費用面においては、退職者の増に伴う人件費の増加や、受水費、委託料等の増加により営業費用が前年度に比べ 1,375 千円（0.1%）増加したものの、企業債の償還に伴う支払利息等の減少によって営業外費用が前年度に比べ 10,305 千円（7.1%）減少し、水道事業費用は全体で 2,228,385 千円となり、前年度に比べ 9,392 千円（0.4%）の減少となっている。

以上のように、収益は微増となり、費用も減少していることから、当年度は 452,803 千円の純利益を生じ、11 年連続の黒字決算になるとともに、当年度末処分利益剰余金は 2,263,476 千円となっている。これは、新水道ビジョンに掲げる令和元年度における純利益 27,000 千円を大きく上回っている。

しかしながら、収益面で人口減少とともに給水人口は、一元化の完全実施に伴い増加した平成 26 年度を除いて平成 19 年度から減り続け、水需要の減少が顕著となっており、今後も有収水量及び給水収益は、引き続き減少が見込まれる。

一方、費用面では、施設の維持管理業務の委託化など経費削減を行っているものの、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きい。当年度における純利益は、新水道ビジョンに掲げる純利益を上回っているが、施設の老朽化と大量更新時期を迎え、施設を適切に維持、更新するための多くの財源が必要となるなど水道事業を取り巻く経営環境は益々厳しくなることを予想している。

「大牟田市まちづくり総合プラン」では、令和 7 年の人口を 105,000 人と想定しており、これからも人口減少に伴う給水人口の減少により給水収益の減少は続くものと思われる。将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給するため、令和 2 年度に策定を予定している「経営戦略」において、さらなる事業運営の効率化・健全化並びに官民連携等により経営基盤の強化を図られることを期待するものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の整備区域面積は1,800.12haで、前年度末に比べ43.25ha増加したが、事業計画区域面積に対する整備率は73.2%で、10.9ポイント減少している。これは、事業計画区域面積が、前年度の2,090haから2,460haへ拡大されたことによるものである。

また、処理区域人口は76,641人で、前年度末に比べ1,901人増加しており、普及率は67.9%で、2.6ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は、公共下水道築造費が3,239,647千円、施設改良費が447,189千円で、合計3,686,836千円となっている。公共下水道築造費では、主に污水管渠整備事業で、三池污水枝線管渠築造（第2工区）工事、白川雨水幹線築造工事、白川ポンプ場建設工事が実施され、施設改良費で明治ポンプ場電気設備改築工事、明治ポンプ場2号雨水ポンプ長寿命化工事等が実施された。

業 務 実 績 表

区 分	元年度	30年度	増減	増減率	備 考
	A	B	A-B=C	C/B (%)	
行政区域面積 (ha)	8,145	8,145	0	0.0	
事業計画区域面積 (ha)	2,460	2,090	370	17.7	
行政人口 (人)	112,815	114,496	△1,681	△1.5	年度末現在住基人口
整備区域面積 (ha)	1,800.12	1,756.87	43.25	2.5	
処理区域面積 (ha)	1,756.87	1,680.14	76.73	4.6	
整備率 (%)	73.2	84.1	△10.9	-	整備区域面積÷ 事業計画区域面積×100
処理区域人口 (人)	76,641	74,740	1,901	2.5	
処理区域戸数 (戸)	38,420	37,191	1,229	3.3	
水洗化戸数 (戸)	30,192	29,303	889	3.0	
水洗化率 (%)	71.3	71.4	△0.1	-	水洗化人口÷ 処理区域人口×100
水洗化人口 (人)	54,655	53,349	1,306	2.4	

普 及 率 (%)	67.9	65.3	2.6	-	処理区域人口÷ 行政人口×100
年間汚水処理水量 (m³)	6,514,658	6,383,588	131,070	2.1	
年間有収水量 (m³)	5,674,119	5,511,109	163,010	3.0	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100
有 収 率 (%)	87.1	86.3	0.8	-	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
	A	B	B-A	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 C	3,923,685	3,842,651	△81,034	97.9
営業収益	2,321,636	2,287,511	△34,125	98.5
営業外収益	1,600,708	1,553,439	△47,269	97.0
特別利益	1,341	1,701	360	126.8
区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	A	B	A-B	B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用 D	3,323,992	3,217,161	106,831	96.8
営業費用	2,952,952	2,864,542	88,410	97.0
営業外費用	360,988	347,474	13,514	96.3
特別損失	9,852	5,145	4,707	52.2
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	599,693	625,490	-	-

収益的収入の決算額3,842,651千円は、予算現額3,923,685千円に対し97.9%の執行率である。一方、収益的支出の決算額3,217,161千円は、予算現額3,323,992千円に対し96.8%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		執行率
	A	B	B-A		B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	6,027,679	3,799,430	△2,228,249		63.0
企業債	3,013,800	1,839,000	△1,174,800		61.0
国庫補助金	2,812,631	1,758,480	△1,054,151		62.5
負担金及び交付金	116,371	116,466	95		100.1
他会計補助金	79,707	80,315	608		100.8
他会計出資金	5,170	5,169	△1		100.0
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	7,381,099	5,131,136	2,240,702	9,261	69.5
建設改良費	6,034,011	3,784,050	2,240,702	9,259	62.7
企業債償還金	1,347,088	1,347,087	-	1	100.0
差 引 D-E	△1,353,420	△1,331,707	-	-	-

資本的収入の決算額3,799,430千円は、予算現額6,027,679千円に対し63.0%の執行率となっている。

企業債の決算額1,839,000千円の内訳は、污水管渠整備事業等の財源である平成30年度事業繰越分の企業債844,000千円及び令和元年度事業分の企業債995,000千円である。

また、国庫補助金の決算額1,758,480千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金である。

資本的支出の決算額5,131,136千円は、予算現額7,381,099千円に対し69.5%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は3,784,050千円であり、主なものは、公共下水道築造費3,239,647千円、施設改良費447,189千円、施設設備費398千円等である。

また、企業債償還金の決算額1,347,087千円は、財務省へ264,955千円、地方公共団

体金融機構へ344,675千円、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構へ539,683千円、市中金融機関へ197,774千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,331,707千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,606千円並びに当年度分損益勘定留保資金等1,190,101千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第6条に定められた企業債の借入限度額は2,169,800千円であるが、前年度（平成30年度）繰越額844,000千円を除いた借入額995,000千円及び翌年度（令和2年度）繰越額1,174,800千円の合計は2,169,800千円で、限度額以内である。

イ 予算第7条に定められた一時借入金の限度額は2,500,000千円であるが、一時借入れの最高額は1,200,000千円で、限度額以内である。

なお、借入れに当たっては、水道事業会計から低金利で借入れを行っている。

ウ 予算第8条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はされていない。

エ 予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第10条に定められた一般会計からの補助金は655,048千円であるが、646,870千円が交付されている。

3 経営成績

損益比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 D	3,666,906	3,658,732	8,174	0.2
営業収益	2,174,331	2,186,613	△12,282	△0.6
営業外収益	1,490,877	1,471,718	19,159	1.3
特別利益	1,698	401	1,297	323.4
下水道事業費用 E	3,183,022	3,194,133	△11,111	△0.3
営業費用	2,797,638	2,795,979	1,659	0.1
営業外費用	380,250	397,651	△17,401	△4.4
特別損失	5,134	503	4,631	920.7
差引 D-E	483,884	464,599	19,285	4.2

下水道事業の経営成績は、事業収益3,666,906千円に対して事業費用3,183,022千円となり、当年度純利益483,884千円を生じ、平成22年度から10年連続で黒字となっている。

収益は、水洗化の促進に伴い下水道使用料が増加した一方、退職者減による一般会計からの負担金が減少したことなどで営業収益が前年度に比べ12,282千円（0.6%）減少したものの、長期前受金戻入や他会計補助金が増加したため営業外収益が前年度に比べ19,159千円（1.3%）増加し、下水道事業収益は、前年度に比べ8,174千円（0.2%）増加している。

費用では、退職給付費が減少した一方、委託料や修繕費が増加したことなどで営業費用が前年度に比べ1,659千円（0.1%）増加したものの、企業債利息が減少したことで営業外費用が17,401千円（4.4%）減少した結果、下水道事業費用は、前年度に比べ11,111千円（0.3%）減少している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	元年度 A	30年度 B	29年度	前年度比較 A-B
	%	%	%	%
営業収支比率 (営業収益÷営業費用)×100	77.7	78.2 (83.6)	77.4 (85.5)	△0.5
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)×100	115.3	114.6 (108.7)	114.1 (108.8)	0.7
総収支比率 (総収益÷総費用)×100	115.2	114.5 (108.7)	114.4 (112.9)	0.7

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率は77.7%となっており、前年度に比べ0.5ポイント悪化している。また、経常収支比率は115.3%、総収支比率は115.2%で、前年度に比べ、経常収支比率、総収支比率ともに0.7ポイント向上している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	3,666,906	3,658,732	8,174	0.2
営業収益	2,174,331	2,186,613	△12,282	△0.6
下水道使用料	1,281,242	1,248,411	32,831	2.6
他会計負担金	892,886	938,062	△45,176	△4.8
その他の営業収益	202	139	63	45.3
営業外収益	1,490,877	1,471,718	19,159	1.3
受取利息及び配当金	13	15	△2	△13.3
他会計補助金	566,555	561,627	4,928	0.9
国庫補助金	42,000	47,500	△5,500	△11.6
長期前受金戻入	881,427	861,994	19,433	2.3
雑収益	883	582	301	51.7
特別利益	1,698	401	1,297	323.4
過年度損益修正益	31	5	26	520.0
その他特別利益	1,667	396	1,271	321.0

使用料単価及び処理原価表 (1 m³当たり)

区 分	元年度	30年度	29年度	増減額
	A	B		A-B
	円	円	円	円
使用料単価 C	225.8	226.5	227.3	△0.7
下水道使用料÷有収水量		(148.9)	(152.8)	
処理原価 D	147.8	141.1	153.0	6.7
汚水処理費÷有収水量		(147.9)	(150.7)	
差 引 C-D	78.0	85.4	74.3	-
		(1.0)	(2.1)	
	%	%	%	
汚水処理費に対する 使用料収入の割合	152.8	160.5	148.6	-
		(100.7)	(101.4)	

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費用比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	3,183,022	3,194,133	△11,111	△0.3
営業費用	2,797,638	2,795,979	1,659	0.1
人件費	237,281	277,385	△40,104	△14.5
物件費	4,045	6,574	△2,529	△38.5
諸費	824,412	792,204	32,208	4.1
委託料	636,965	600,232	36,733	6.1
修繕費	31,066	24,753	6,313	25.5
補助金	62,871	70,906	△8,035	△11.3
その他	93,510	96,315	△2,805	△2.9
減価償却費	1,721,682	1,711,571	10,111	0.6
資産減耗費	10,217	8,245	1,972	23.9
営業外費用	380,250	397,651	△17,401	△4.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	347,472	370,682	△23,210	△6.3
雑支出	32,778	26,969	5,809	21.5
特別損失	5,134	503	4,631	920.7
過年度損益修正損	4,838	454	4,384	965.6
その他特別損失	297	49	248	506.1

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
汚水処理費	838,407	777,790	60,617	7.8

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	53,394,222	51,956,589	1,437,633	2.8
固定資産	51,677,674	49,916,658	1,761,016	3.5
有形固定資産	51,674,532	49,913,516	1,761,016	3.5
投 資	3,142	3,142	0	0.0
流動資産	1,716,548	2,039,931	△323,383	△15.9
現金預金	657,171	1,157,409	△500,238	△43.2
未 収 金	1,075,892	872,015	203,877	23.4
貸倒引当金	△16,515	△17,876	1,360	△7.6
前 払 金	-	28,382	△28,382	皆減

本年度末の資産は 53,394,222 千円で、前年度末に比べ 1,437,633 千円（2.8%）増加している。

固定資産については、構築物（排水設備）、機械及び装置（その他機械装置、ポンプ設備）などの有形固定資産の増加のため、前年度に比べ 1,761,016 千円（3.5%）増加している。

流動資産については、未収金が増加したものの、現金預金の減少などによって前年度に比べ 323,383 千円（15.9%）減少している。

(2) 負債の状況

負債比較表

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	49,714,349	48,765,769	948,580	1.9
固 定 負 債	21,517,915	21,040,360	477,555	2.3
企 業 債	21,443,318	20,982,437	460,881	2.2
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	21,231,437	20,672,510	558,927	2.7
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	211,881	309,926	△98,046	△31.6
引 当 金	74,598	57,924	16,674	28.8
退 職 給 付 引 当 金	74,598	57,924	16,674	28.8
流 動 負 債	2,290,728	2,744,009	△453,280	△16.5
企 業 債	1,378,119	1,347,087	31,032	2.3
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,280,073	1,236,894	43,179	3.5
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	98,046	110,193	△12,147	△11.0
未 払 金	884,359	1,374,078	△489,719	△35.6
引 当 金	28,250	22,844	5,406	23.7
退 職 給 付 引 当 金	3,361	-	3,361	皆増
賞 与 引 当 金	20,804	19,146	1,658	8.7
法 定 福 利 費 引 当 金	4,086	3,699	387	10.5
繰 延 収 益	25,905,705	24,981,400	924,305	3.7
長 期 前 受 金	39,481,152	37,885,370	1,595,782	4.2
長期前受金収益化累計額	△13,575,447	△12,903,970	△671,477	5.2

本年度末の負債は49,714,349千円で、前年度末に比べ948,580千円（1.9%）増加している。

固定負債は1年を超えて償還する債務で、企業債及び引当金が増加したため、前年度に比べ477,555千円（2.3%）増加している。

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、未払金が減少したため、前年度に比べ453,280千円（16.5%）減少している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ924,305千円（3.7%）増加している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
	A	B	A-B=C	C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	3,679,873	3,190,820	489,053	15.3
資 本 金	1,196,274	1,191,105	5,169	0.4
自 己 資 本 金	1,196,274	1,191,105	5,169	0.4
剰 余 金	2,483,599	1,999,715	483,884	24.2
資 本 剰 余 金	634,816	634,816	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,848,783	1,364,899	483,884	35.5

本年度末の資本は3,679,873千円で、前年度末に比べ489,053千円（15.3%）増加している。これは、当年度純利益の発生により、剰余金が前年度に比べ483,884千円（24.2%）増加したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	元年度	30年度	増減額
	A	B	A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	483,884	464,599	19,285
減価償却費	1,721,682	1,711,571	10,111
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,035	11,076	8,959
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,658	861	797
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	387	166	221
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,360	△28	△1,332
長期前受金戻入額	△881,427	△861,994	△19,433
受取利息及び配当金	△13	△15	2
支払利息及び企業債取扱諸費	347,472	370,682	△23,210
固定資産除却損	10,217	8,245	1,972
未収金の増減額（△は増加）	△7,409	△27,561	20,152
未払金の増減額（△は減少）	△126,412	22,086	△148,498
前払金の増減額（△は増加）	28,382	△28,382	56,764
小計	1,597,097	1,671,304	△74,207
利息及び配当金の受取額	13	15	△2
利息の支払額	△347,472	△370,682	23,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,638	1,300,637	△50,999

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,492,915	△2,494,434	△998,481
国庫補助金等による収入	1,619,662	1,117,843	501,819
負担金及び交付金による収入	110,199	147,380	△37,181
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,870	75,192	678
未収金の増減額 (△は増加)	△196,468	△19,982	△176,486
未払金の増減額 (△は減少)	△98,270	△88,824	△9,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981,922	△1,262,826	△719,096
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	5,169	5,043	126
建設改良企業債による収入	1,839,000	1,256,700	582,300
建設改良企業債の償還による支出	△1,236,894	△1,205,323	△31,571
準建設改良企業債の償還による支出	△110,193	△109,748	△445
未払金の増減額 (△は減少)	△265,037	6,250	△271,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,046	△47,079	279,125
資金増加額 (又は減少額)	△500,238	△9,268	△490,970
資金期首残高	1,157,409	1,166,677	△9,268
資金期末残高	657,171	1,157,409	△500,238

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,249,638千円で、前年度に比べ50,999千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△1,981,922千円で、前年度に比べ719,096千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は232,046千円で、前年度に比べ279,125千円増加している。

3区分からなる当年度の資金減少額は500,238千円で、資金期末残高は657,171千円である。

(5) 財務分析比率

財務比率比較表

区 分	元年度	30年度	29年度
	%	%	%
自己資本構成比率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計}×100	55.4	54.2 (59.8)	53.3 (59.0)
固定資産対長期資本比率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	101.1	101.4 (101.5)	101.7 (101.7)
流動比率 {流動資産÷流動負債}×100	74.9	74.3 (69.5)	71.1 (66.4)
酸性試験比率(当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債] ×100	74.9	73.3 (62.0)	71.1 (58.6)
累積欠損金比率 {累積欠損金÷(営業収益-受託工事収益)}×100	—	— (3.3)	— (4.3)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされており、本年度は55.4%で、前年度に比べ1.2ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされており、本年度は101.1%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。
- 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は74.9%で前年度に比べ0.6ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は74.9%で、前年度に比べ1.6ポイント向上している。
- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、27年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「—」としている。

むすび

令和元年度は、43.25ha の整備が行われ、事業計画区域面積 2,460ha に対する整備区域面積は 1,800.12ha となっている。

処理区域人口が前年度に比べ 1,901 人（2.5%）増加する一方で、行政人口は減少を続けていることもあり、普及率は前年度に比べ 2.6 ポイント増加し 67.9%となったが、平成 30 年度末の全国の下水道普及率 79.3%をまだ下回る水準にある。また、水洗化戸数は 889 戸（3.0%）、水洗化人口は 1,306 人（2.4%）増加したが、整備区域内で水洗化した人口の割合は伸び悩んでおり、水洗化率は 0.1 ポイント減少し 71.3%となっている。

経営状況についてみると、収益面では、下水道使用料が増加した一方、退職者減による一般会計からの負担金が減少したことなどで営業収益が前年度に比べ 12,282 千円（0.6%）減少したものの、長期前受金戻入や他会計補助金が増加したため営業外収益が前年度に比べ 19,159 千円（1.3%）増加し、下水道事業収益は全体で 3,666,906 千円となり、前年度に比べ 8,174 千円（0.2%）の微増となっている。

一方、費用面は、退職給付費が減少した一方、委託料や修繕費が増加したことなどで営業費用が前年度に比べ 1,659 千円（0.1%）増加したものの、企業債利息が減少したことなどで営業外費用が 17,401 千円（4.4%）減少し、下水道事業費用は全体で 3,183,022 千円となり、前年度に比べ 11,111 千円（0.3%）の減少となっている。

以上のように、収益は微増だったものの、費用が減少したことから、令和元年度は 483,884 千円の純利益を生じ、10年連続の黒字決算となるとともに、当年度末処分利益剰余金は 1,848,783 千円となっている。

汚水整備の推進により処理区域人口は年々増加し、普及率も前年度より 2.6 ポイント増加している。しかしながら、水洗化率は前年度より 0.1 ポイント減少し、下水道使用料の伸びも、上水道と同様 1 戸当たり使用水量の減少により鈍化している。

今後においても、人口減少や少子高齢化、節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が見込まれる。また、施設や管路の老朽化が進んでいることから計画的な改築更新や延命化が必要であり、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しくなることが予想される。

さらなる下水道の役割の啓発、支援制度の拡充などにより水洗化を強力的に普及促進されたい。併せて、建設投資の効率化や民間委託等を推進し、経費節減を図るなどさらなる経営の健全化、経営基盤の強化に引き続き取り組まされたい。